

第 5 2 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

株式会社NSロジ鹿島

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	585,944	流動負債	246,247
現金及び預金	496	営業未払金	106,135
営業未収金	267,260	未払金	76,051
貯蔵品	1,633	未払費用	62,096
前払費用	8,226	前受金	320
短期貸付金	180	預り金	1,642
未収金	14,730		
その他	293,416		
固定資産	182,998	固定負債	6,750
有形固定資産	145,812	特別修繕引当金	6,750
建物	33,117	負債合計	252,997
構築物	19,218		
機械及び装置	610	(純資産の部)	
車両及び運搬具	89,130	株主資本	515,945
工具器具及び備品	3,735	資本金	90,000
無形固定資産	600	資本剰余金	56,974
ソフトウェア	600	資本準備金	56,974
投資その他の資産	36,585	利益剰余金	368,970
出資金	350	利益準備金	4,000
長期貸付金	120	その他利益剰余金	364,970
長期前払費用	80	特別積立金	156,284
前払年金費用	27,896	繰越利益剰余金	208,686
繰延税金資産	7,120		
差入保証金	1,017	純資産合計	515,945
資産合計	768,942	負債及び純資産合計	768,942

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,135,170
売 上 原 価		1,903,502
売 上 総 利 益		231,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		176,316
営 業 利 益		55,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	158	
そ の 他	6,014	6,173
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
経 常 利 益		61,525
税 引 前 当 期 純 利 益		61,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 345	
法 人 税 等 調 整 額	1,574	1,229
当 期 純 利 益		60,295

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	千円 90,000	千円 56,974	千円 56,974	千円 4,000	千円 156,284	千円 162,431	千円 322,715	千円 469,689	千円 469,689
当期変動額									
剰余金の配当			-			△ 14,040	△ 14,040	△ 14,040	△ 14,040
当期純利益			-			60,295	60,295	60,295	60,295
当期変動額合計	-	-	-	-	-	46,255	46,255	46,255	46,255
当期末残高	90,000	56,974	56,974	4,000	156,284	208,686	368,970	515,945	515,945

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

周期的な検査を要するガス容器につき、将来の検査費用に備えるため、過去の実績による見積り額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

180,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	14,040	78	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	18,000	100	2023年3月31日	2023年6月30日